



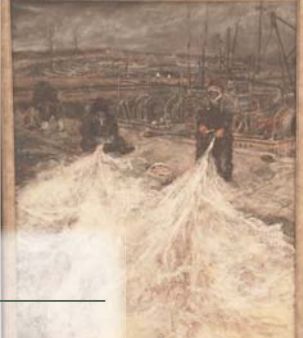
第25回志賀町を描く美術展 大賞「関野鼻(兜岩)」村上 有輝(金沢市)

しほ

Shika Town

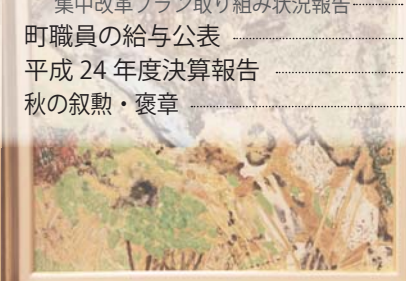
12

2013  
No. 100



INDEX

第2次志賀町行政改革大綱	
集中改革プラン取り組み状況報告	2-5
町職員の給与公表	6-7
平成24年度決算報告	8-9
秋の叙勲・褒章	14





# 第2次志賀町行政改革大綱・集中改革プラン

## 平成24年度の取り組み状況を報告します

### 1 健全財政の確立

進行中

#### 基金の積立

財政調整基金(\*1) 1億4千700万円  
 減債基金(\*2) 4億円  
 特別財政基金(\*3) 100万円  
 をそれぞれ積立しました。

基金残高(貯金残高)

基金名	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
財政調整基金	20億4,976万円	21億5,841万円	23億0,633万円
減債基金	4億199万円	10億4,209万円	14億4,229万円
特別財政基金	30億3,066万円	32億4,591万円	32億4,782万円
地区自治振興基金(*4)	6億9,557万円	5億4,606万円	3億7,819万円
その他	40億4,746万円	41億3,839万円	41億4,434万円
合計	102億2,544万円	111億3,086万円	115億1,897万円

進行中

#### 町債の繰上げ償還(\*5)の推進

将来の利子負担の軽減を図るため、町債5千700万円の繰上げ償還を実施しました。

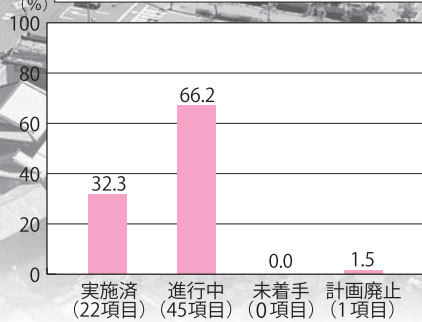
町債残高(借入金残高)

会計名	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	
一般会計	147億2,744万円	133億6,414万円	122億8,575万円	
特別会計	ケーブルテレビ	28億7,577万円	27億7,318万円	25億3,328万円
	農業集落排水	46億6,457万円	45億2,568万円	44億2,647万円
	公共下水道	64億5,338万円	64億6,289万円	66億2,560万円
	地域し尿	2億7,405万円	2億6,657万円	2億5,719万円
	簡易水道	1億65万円	9,199万円	8,354万円
企業会計	水道	22億5,017万円	21億1,930万円	19億8,390万円
	病院	22億4,588万円	21億2,405万円	22億4,003万円
合計	335億9,191万円	317億2,780万円	304億3,576万円	

町では、平成22年度から26年度までを推進期間とする第2次行政改革大綱・集中改革プランに基づき、中長期的に持続可能な健全財政の確立を目指した行政改革を進めています。平成24年度は、重点実施事項である「公の施設のあり方の見直し」により、将来を見据えた施設のあり方の方針を決定したほか、「窓口手数料の見直し」、「納税組合制度のあり方の見直し」などの取り組みにより、約5億8千万円の財政効果がありました。

主なプランの取り組み状況について、お知らせします。

計画全体(68項目)の達成率



\*1 財政調整基金  
 突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。  
 \*2 減債基金  
 町債(借入金)の償還(返済)の増加に備えるために設置される基金です。  
 \*3 特別財政基金  
 地域振興施策に充てるための基金です。

\*4 地区自治振興基金  
 志賀地域の各地区における自治活動を促進し、コミュニティづくりの推進を図る事業に充てるための基金です。  
 \*5 繰上げ償還  
 町が国や金融機関などから借り入れた資金を繰上げて償還を行うことにより、後年度の金利の負担を軽減することです。

進行中

### 公有財産管理業務の適正化

公有財産台帳の整備を推進し、売却可能資産を調査のうえ、保有資産を売却いたしました。

#### ◆土地の売却

ホクモウ(株)の新工場建設用地として、高浜町地内の保有資産を売却したほか、15件の売却を実施しました。



売却した町有地に建設された新工場

#### ◆物品の売却

不用となった公用車の売却のほか、旧富来小学校の取り壊しに伴う不用物品を売却しました。

## 2 スリムな行政執行体制の構築

進行中

### 組織・機構などの見直し

行政組織のスリム化を図り、効率的な行政運営が行える組織体制の構築に向け、組織・機構などの見直し方針を策定しました。  
(平成25年4月1日から組織の一部を改編)

実施済

### 農業委員会委員定数の見直し

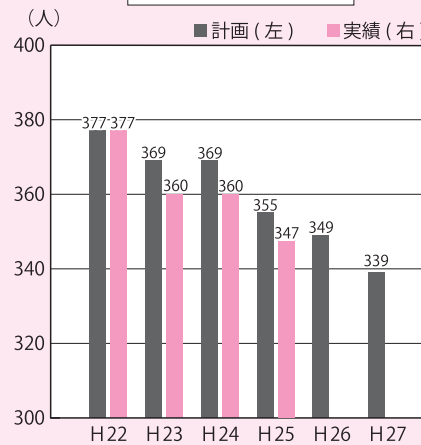
選挙により選ばれる委員定数を20人から15人に、推薦による委員を5人から6人とし、平成24年8月1日から、委員数を25人から21人に見直しました。

進行中

### 第2次定員適正化計画の実践

◆一般職員  
組織再編などにより職員数の減員に対応し、必要最小限の新規採用としました。

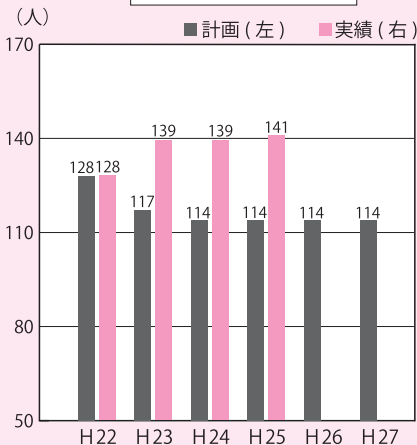
一般職員数の推移



#### ◆臨時職員

放課後児童クラブ保育児童の増加、診療所患者数の増加、スポーツ指導員の雇用などのほか、看護師・薬剤師の退職未補充、看護体制基準の見直しに伴い増員となりました。

臨時職員数の推移

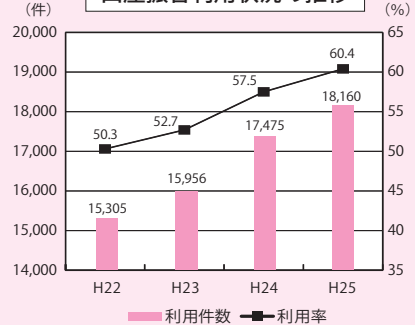


進行中

### 税金の口座振替納入の推進と事務の効率化

広報、ホームページによる啓発のほか、納税通知書に口座振替依頼がきを同封するなど、口座振替納入を推進し、収納率向上と事務の効率化に取り組みました。

口座振替利用状況の推移



## 3 公正の確保と透明性の向上

進行中

### 住民意見の積極的な活用

◆タウンミーティング  
各種団体を対象に8回開催し、住民の皆さんの意見を聴きました。

#### ◆町長談話室

毎週水曜日の午後には役場本庁舎と富来支所で交互に開催しました。

## 4 住民サービス実施方法の見直し

実施済

### 納税組合制度のあり方の見直し

個人情報保護の観点や、口座振替制度の普及などにより、平成24年4月1日から納税組合奨励金制度を廃止しました。



進行中

公の施設のあり方の見直し

公の施設のあり方の見直し方針に基づき、対象となる148施設の見直し方針を決定しました。平成25年度以降、見直し方針に基づき、順次見直しを実施します。

見直し方針	施設数
現状維持	98
統廃合	4
譲渡	18
町直営から指定管理へ	9
指定管理から町直営へ	3
廃止	16
計	148

進行中

公立保育園の統廃合の推進

保育所適正配置計画に基づき、平成25年4月1日から上熊野・加茂・下甘田の3保育園を廃止しました。平成26年4月1日から、まずは保育園を廃止する予定です。

進行中

富来地域の公民館施設の見直し

コミュニティセンターなどを併用した使用形態となっている富来地域の公民館について、単独の生涯学習拠点施設とするため、公民館施設への移行に関する説明会を開催しました。

(平成25年4月1日から、熊野・穂造・東増穂・西海地区のコミュニティセンターなどを公民館に移行)

5

財源の適正配分と  
受益者負担の見直し

実施済

窓口手数料の見直し

住民票の広域交付事務が実施されていることなどから、他市町村との均衡を図るため、平成24年4月1日から、住民票、印鑑登録証明、税証明などの交付手数料を見直しました。



実施済

チャイルドシート支援事業の見直し

出産祝金制度を充実することにより、平成24年4月1日から、チャイルドシート支援事業を廃止しました。

実施済

商工業活性化事業の見直し

外国人研修生受入事業の見直し  
町が関与する妥当性が低いことから、平成24年11月、最後の研修生が帰国したことをもって事業を廃止しました。

商工会青年部・婦人部育成事業の見直し

補助金の見直しに併せて、平成23年度から志賀町商工会の自主事業として実施することとし、町の事業は廃止しました。

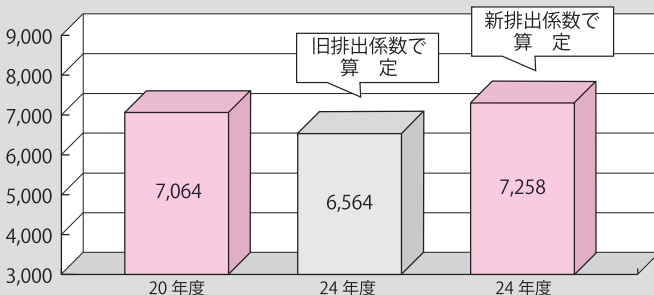
目標  
3%削減

志賀町地球温暖化対策実行計画に基づく

平成24年度温室効果ガス排出量調査の結果報告

志賀町では、平成22年3月に策定した「地球温暖化対策実行計画」に基づき、平成20年度を基準として、平成26年度までに志賀町役場の事務および事業から排出される二酸化炭素排出量を3%削減することを目標としています。今回は平成24年度の調査結果についてお知らせします。

二酸化炭素総排出量の推移 (単位: t-CO<sub>2</sub>)



※二酸化炭素排出量の算定については、CO<sub>2</sub>排出係数(使用電力量当たりのCO<sub>2</sub>排出量)が変更されたため、平成24年度の排出量は7,258t-CO<sub>2</sub>になりました。変更前の排出係数で算定すると、総排出量は6,564t-CO<sub>2</sub>となり、7.07%の減となります。

今後も実行計画で定めた目標の達成に向け、燃料節約・節電などの取り組みを職員で推進し、さらなる二酸化炭素の排出削減に努めます。

# 経費節減などの財政効果

平成24年度

## 5億8,034万円の財政効果額の実績

第2次集中改革プラン(平成22年度～平成24年度)の取り組みの結果、経費の節減などによって生まれた財政効果額を取りまとめました。主なものについては、計画前の平成21年度決算額を基準とし、実施期間中の各年度の決算額と比較して算出しています。

区分	取組事項	実施内容	財政効果額(平成21年度比較)		
			平成22年度	平成23年度	平成24年度
収入	支所全体の有効活用	支所2階の空きスペースの貸付による使用料の増加	22万円	22万円	22万円
	窓口手数料の見直し	窓口手数料の見直しによる手数料収入の増加	—	—	198万円
	CATV事業の経営健全化	ケーブルテレビ・インターネット加入促進による使用料の増加	189万円	353万円	606万円
	有料ごみ袋制度の導入	可燃ごみシール有料化による販売収入の増加	—	260万円	1,481万円
	公有財産管理業務の適正化	未利用財産(土地)の売却収入の増加	1,081万円	4,418万円	3,530万円
支出	第2次定員適正化計画の実践	定員管理による人件費の削減	1億6,193万円	3億3,143万円	3億3,379万円
	給与制度適正化の推進	一般職給与の3%削減	—	5,144万円	—
		特別職給与の削減	—	233万円	135万円
	議員定数および議員報酬の見直し	議員定数および報酬の削減	—	1,538万円	1,490万円
	農業委員会委員定数の見直し	公選定数20人→15人に削減	—	—	47万円
	(株)志賀町振興サービスの健全経営の確立	経営改善による指定管理料などの削減	3,359万円	5,376万円	5,471万円
	借受財産(土地)の解消	行政財産の取壊しなどにより借地を解消	53万円	62万円	66万円
	補助金の見直し	167補助金の見直しを実施	—	3,703万円	4,105万円
	全期前納報奨金制度の廃止	制度廃止に伴う財政負担の軽減	774万円	774万円	774万円
	納税組合奨励金制度の廃止	制度廃止に伴う財政負担の軽減	—	—	2,556万円
	がん検診事業の受益者負担の見直し	受益者負担の徴収による検診委託料の削減	—	833万円	976万円
	インフルエンザ予防接種事業の受益者負担の見直し	受益者負担の徴収による予防接種委託料の削減	—	762万円	773万円
	配食サービス事業の受益者負担の見直し	受益者負担の見直しによる地域自立生活支援事業委託料の削減	272万円	458万円	498万円
	申告相談の会場およびサービス内容の見直し	職員の超過勤務手当の削減	49万円	167万円	138万円
	地方債の繰上げ償還の推進	将来の利子負担の軽減	419万円	1,507万円	1,740万円
支所全体の有効活用	支所清掃業務の見直しによる維持管理経費の削減	54万円	51万円	49万円	
合 計			2億2,465万円	5億8,804万円	5億8,034万円

## ◆お詫びと訂正

広報しか平成24年11月号の5ページに掲載した「経費節減などの財政効果」の内容の一部に誤りがありました。お詫びして、下記のとおり訂正いたします。

- ・第2次定員適正化計画の実践による平成23年度の財政効果額 (誤) 3億8,287万円 → (正) 3億3,143万円
- ・平成23年度の財政効果額の実績および合計 (誤) 6億3,948万円 → (正) 5億8,804万円